

地域医療を育てる会 情報紙 クローバー

CLOVER



発行 代表 NPO法人地域医療を育てる会
藤本晴枝
http://iryousodateeru.com/
第75号 平成28年5月20日発行
〒114-2114 東京都東金1-14-2 「東金の家」内
TEL: 090-7634-7175

買い物問題から見えってきた、

地域住民と専門家の関係とは？

クローバー74号で取り上げた「フードデザート問題」をテーマに、去る3月6日にくらしの講演会が開催されました。講演会では講師の中野智紀先生(東埼玉総合病院内科医)のご講演の後、参加者 90名が分科会に分かれて話し合いをしました。

**閉店したら？行けなくなったら？
どうならないために？**

講演会では、中野先生から埼玉県杉戸町にあるスーパーマーケットが閉店をしたいきさつと、その後の地域の人々の取り組みについてお話がありました。また、フードデザート問題は単なる買い物難民の問題ではなく、地域の問題の「氷山の一角」であることなどもお話しいただきました(クローバー74号参照)。

そのお話を受けて、私たちは日ごろよく行くお店ごとにグループに分かれました。そこで「そのお店が閉店したら」「自分がお店に行かなくなったら」どうしたらよいかを話し合い、「そうならないために何ができるか」を考えました。



分科会

全体に共通しているのは、閉店したら別のお店に行くか、宅配サービスを使う(生協、コンビニ、インターネット販売など)といったアイデアでした。自分でお店に行けなくなった場合は、家族や近所の人にお手伝いをするという方も多くいました。今から備えることとしては、体力を維持してなるべく長く自力で買い物に行けるようにすること、いざという時のために近所や家族など助けしてくれる人

との関係を大切にすることが挙げられました。

東金市内には大きなスーパーマーケットが複数集まっている地域と、小さなスーパーマーケットが一つしかない地域があります。日ごろ自分が行っているお店の近くに、別のお店があるグループは、一つが閉店してもそれほど深刻ではありません。一方小さなスーパーマーケットが一つしかない地域のグループでは、皆で「閉店させないためにどうしたらよいか」を真剣に考えていました。お店を守るためになるべくそこで買い物したり、お店を育てるために地域住民とお店の職員とが話し合う機会を設けたりすることも必要、といったお話も出ました。

さらには、「自分たちの地域には、歳を取って買い物に行きづらくなっている

**住民は主役であって
お客様ではない**

皆さんの発表の後、中野先生から地域のくらしを支えるための住民と専門職(医療・介護・行政)の関係についてお話をいただきました。

(裏面に続く)

専門職だけが一生懸命になって住民を支援する地域とは、「認知症にならないと助けてもらえない地域」「がんの末期になるまで支援をしてもらえない地域」。困ってはいても、制度の隙間・谷間に漏れる人たちがいる。そうではなくて、「困っている人がいたら助け合う地域」を作っていくことが大切だと中野先生はおっしゃいます。



講演をされる中野先生

何か地域で困ったことがあると、往々にして住民は「お客様」になり、行政は新しい事業を検討しますが、幸手地域ではまず住民が「自分たちの生活の延長線上でできることをする」そして「専門職が住民の取り組みを支える」という関係ができていくとのことでした。

住民同士の支え合いの一例として、「幸せ手伝い隊」があります。発案者は地元でコミュニティスタンド（レストラン）を経営してい

る小泉さんという方です。幸せ手伝い隊に、支援をする人、支援を受けた人が登録して、お互いに助け合う仕組みになっています。例えば買い物、ゴミ出し、家の電灯の交換など、様々なお手伝いをしていきます。地元にある社会福祉協議会の100倍はある規模だそうです。利用者の中には、他の人の役に立てたことがとてもうれしと話す人や、助けてもらったことで「もう少し生きてみようかな」とおっしゃる人がいたといったエピソードも。医療が必要な方がいた場合は、東埼玉総合病院の在宅医療連携拠点推進室に連絡が入るようになっていきます。

住民と専門職のチームプレー

それぞれの地域にはちょっと気にかかる人がいて、その人のことを心配して心痛めている人がいます。中野先生たちは、そのような人々が集まって情報を交換し相談できるような機会（「みんなのカンファ」）を作りました。ある時は、地域に精神疾患を抱えた人たちがたくさんいるが、どのように接したらよいかわからないという声が上がった

ので、連絡を受けた医師会から精神科専門医が自治会に出向いて、安定している精神疾患の人に接するスキのポイントを教えてくださいました。

行政も柔軟で、高齢者、子ども、障害者を支援する担当課の職員を集めて、地域の住民・医療機関とともに協議体を構成していったそうです。そこには、自治会はもちろんのこと青年会議所など街づくりに取り組んでいる様々な団体が加わっています。最近、自治体では役所の中に「地域包括ケア課」といった担当課を新設するところが多いのですが、幸手市と杉戸町では「すべての住民にかかわることだから」と、今まであった関係する課に声をかけて、連携をする仕組みを選んだのだそうです。

このようにとても柔軟な行政・医療・福祉の体制がある幸手地域ですが、至れり尽くせりの専門家がいるのではないことが分かります。スーパーの閉店に伴う諸問題を解決するためには、地域の八百屋さんや移動販売をするなど、まずは住民が動いています。講演の中で、中野先生も「今も

スーパーの再開のめどはたっていない。そして八百屋さんも赤字ではあるけれど、汗をかいている若い人たちのことを、年配者がバックアップしています」とおっしゃっていました。自分たちの地域を自分たちで支えて、よい地域にしていこうとする住民がいて、その住民が必要に応じて専門家や制度を活用している。それが幸手地域だとのことでした。

フードデザート問題は地域の問題の氷山の一角。そこを糸口として様々な人がかかわることがまちづくりに通じるのですね。もちろん一人一人の努力も大切ですが、最後は買い物に自力で行けなくなる人がほとんどです。私たちも今回の話し合いをきっかけに、買い物に苦労している人たちを支える地域づくりができたらいいですね。

(藤本晴枝)



アンケート 講演会参加者のアンケートより

分科会で地域の方と話をすることが出来、勉強となりました。

現実的に考えるのはまだ先の事と思いましたが、近くの店が無くなって買い物が必要になった時、やはり人の協力が必要だと思いますので、その様なシステム(買い物に行ってくれる人、買い物に連れて行ってくれる人)が出来ると助かります。

地域の人だけでなく城西国際大学の学生も参加して内容が盛り上がり良かったが、今日だけで終わりにしないで、東金市の活性化に向けて市と協議してもらいたいです。そして今後の東金市を考えてほしいです。

店と住民と話し合いの場を持つ事も大切だと思います。(地域のつながり強化が必要)

想像した以上に地域の方が参加していたことにびっくりしました。また、参加していた方々は、何かしたいという気持ちを持っているので、それが活かせる機会作りをしていく必要性を考えました。